

- ▶ 英国はEU離脱を通知、今後の離脱交渉は難航が予想される。
- ▶ 英ポンドは低位での推移が見込まれる。

英国はEU離脱を通知した

英国のメイ首相は、3月29日、欧州理事会に対して、欧州連合（EU）離脱を通知しました。これを受けて、英国とEUとの間において、交渉猶予期間が原則2年にわたる離脱交渉が正式に開始されます。

離脱交渉は難航が予想される

交渉においては、離脱に係る取り決めやEUとの将来の関係などについて協議が行われるものとみられます。しかし、英国とEU双方には離脱交渉を巡る見解に相違がみられ、今後の交渉は難航が予想されます。

メイ首相は、EUとの将来の関係について、今年1月のEU離脱に関する基本方針演説の中で、移民制限や英国の権限回復などを優先する方針を示し、EU単一市場からの撤退を表明しました。そのうえで、EUとの新たな貿易関係について、「包括的で野心的かつ大胆な自由貿易協定の締結を目指し、その中で可能な限りEU単一市場へのアクセスを求めるとしています（図表1）。一方EU側は、従来から4つの自由（人・モノ・資本・サービス）は不可分の立場を明確にしており、英国が示した基本方針とは隔たりがあります。

また足元では、英北部スコットランドにおいて、英国からの独立是非を問う住民投票の実施を目指す動きが再燃しています。スコットランドでは、EU残留派が多数を占めるとみられ、英国からの独立を模索する動きは今後のEU離脱交渉における不透明要因となる可能性があります。

今後の英ポンドは低位での推移を見込む

3月29日の英ポンドは前日比下落しました。昨年6月のEU離脱を決めた英国国民投票以降、英ポンドは総じて低位での推移が続いています（図表2）。イングランド銀行（BOE）の直近インフレ報告書によれば、ポンド安による輸入物価上昇などにより、今後インフレ率は目標の2%から上振れすると見込まれています。かかる中、実質所得の減少により家計消費が低迷する可能性がある点には留意が必要です。

加えて離脱交渉の難航が予想される中、英国が望むEU単一市場へのアクセスがどの程度獲得できるかが不透明である点も鑑みれば、英ポンドは低位推移が見込まれます。

（2017年3月30日 10時執筆）

図表1 メイ首相が1月の演説で示したEU離脱基本方針概要（抜粋）

■ EU単一市場へのアクセス

- ▷ 移民流入制限や自国法の権限回復を優先し、単一市場からは撤退する
- ▷ 包括的で野心的かつ大胆な自由貿易協定の締結を目指し、その中で可能な限り単一市場へのアクセスを求める

■ 円滑で秩序立った離脱

- ▷ 離脱に伴う企業活動などへの破壊的な影響回避の為、移行措置を導入

■ 交渉の確実性と透明性

- ▷ EUとの最終的な離脱合意案について、英国議会の承認を求める

出所：各種報道資料を基にアセットマネジメントOneが作成。

図表2 英ポンドの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。